

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により実施している。
- (2) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,089,080	1,824,479	264,601
什器備品	151,200	15,120	136,080
合 計	2,240,280	1,839,599	400,681

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	県連合会(国)	0	3,600,000	3,600,000	0	
運営補助金	町・村	0	3,600,000	3,600,000	0	
合 計		0	7,200,000	7,200,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
車輛購入積立資産	1,000,000	500,000	0	1,500,000
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
減価償却引当資産	529,200	279,720	0	808,920
合 計	2,529,200	779,720	0	3,308,920

2. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
車輛購入積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
減価償却引当資産	808,920	(0)	(808,920)	(0)
合 計	3,308,920	(0)	(3,308,920)	(0)

3. 引当金の明細

該当なし